



# 京都府の 財政事情

## 平成30年度

京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまる

## ◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、平成30年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。

どうぞご覧ください！

## 目次

### 1 歳入及び歳出決算について

1-1. 平成30年度決算の概要

1-2. 歳入の状況

1-3. 歳出の状況

1-4. 京都府の家計簿

1-5. 行財政改革の取組

### 2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

2-2. 健全化判断比率による比較

### 3 財務書類について

3-1. 統一的な基準による財務書類



京都府の財政について、  
一緒に勉強するです～！

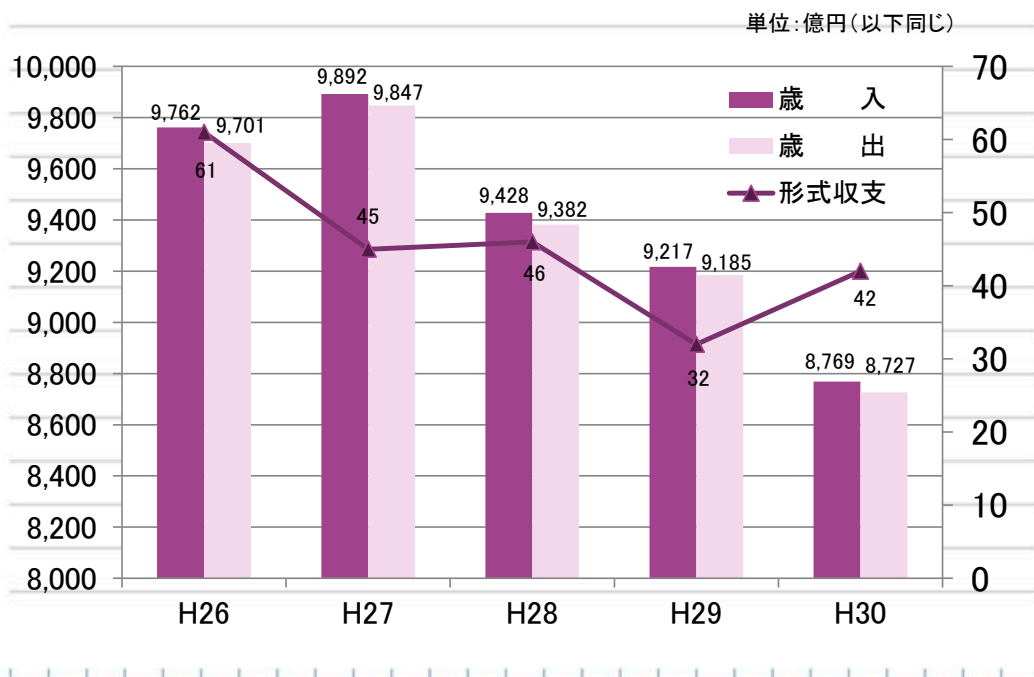


## 1 歳入及び歳出決算について

### 1-1. 平成30年度決算の概要

Title:

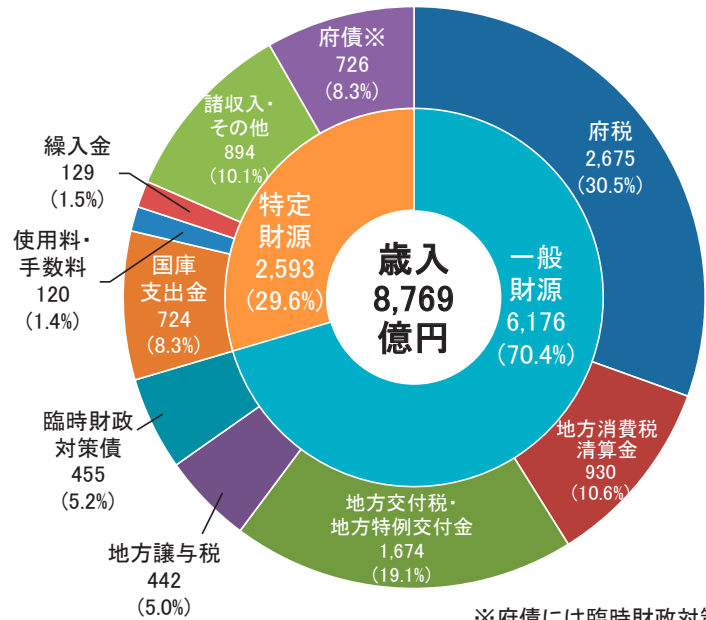
- 平成30年度は、京都市への税源移譲などにより、決算規模が前年度より減少しましたが、度重なる台風などの災害からの早期の復旧・復興のほか、「将来に希望の持てる新しい京都づくり」に向けた各種施策に取り組みました。
- **歳入**に関しては、京都市への税源移譲などにより、府税収入が約200億円の減、一般財源収入は約220億円の減となったものの、税源移譲の影響を除けば、景気の回復基調を受け、法人2税が増収となるなど、実質的に府税は約43億円の増、一般財源収入は約23億円の増となりました。
- **歳出**に関しては、災害復旧費や社会保障関係経費が引き続き増加しており、厳しい財政運営が続く中で、子育て環境日本一の実現に向けた施策や、災害からの早期の復旧・復興、京都産業の活力向上に関する施策など、財政の健全化に努めながら積極的に事業展開しました。



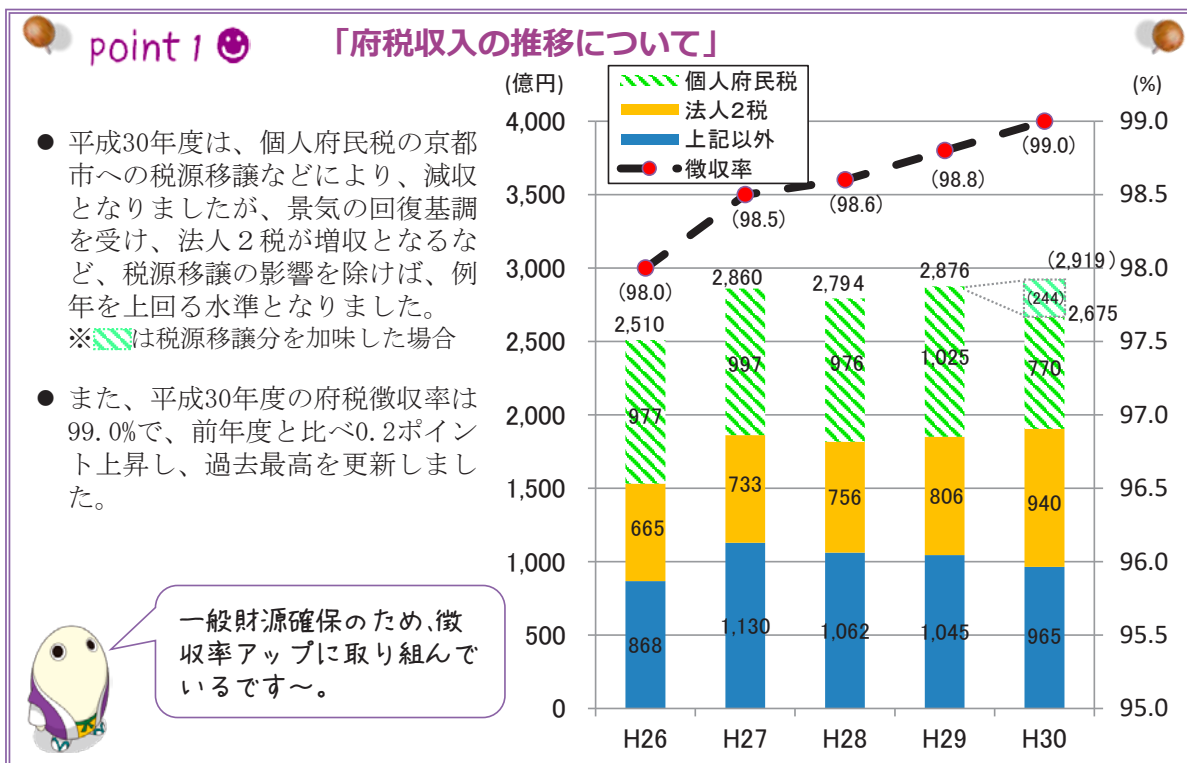
# 1 歳入及び歳出決算について

## 1-2. 歳入の状況

- ▶ 平成30年度は右図のような歳入決算となりました。
- ▶ 一般財源とは、その使い道を制限されない財源であり、一般財源の収入が多いほど自主的な事業が行いやすいといえます。
- ▶ 特定財源とは、その使い道が限定された財源です。
- ▶ 臨時財政対策債は、府債ですが、地方交付税や府税収入に代わるものとして、使い道が制限されない財源であることから、一般財源としています。



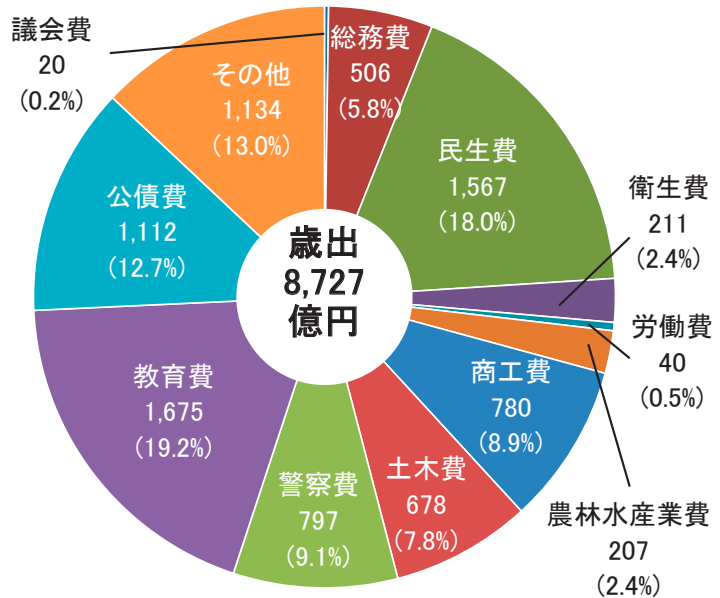
※府債には臨時財政対策債を含まない。



# 1 歳入及び歳出決算について

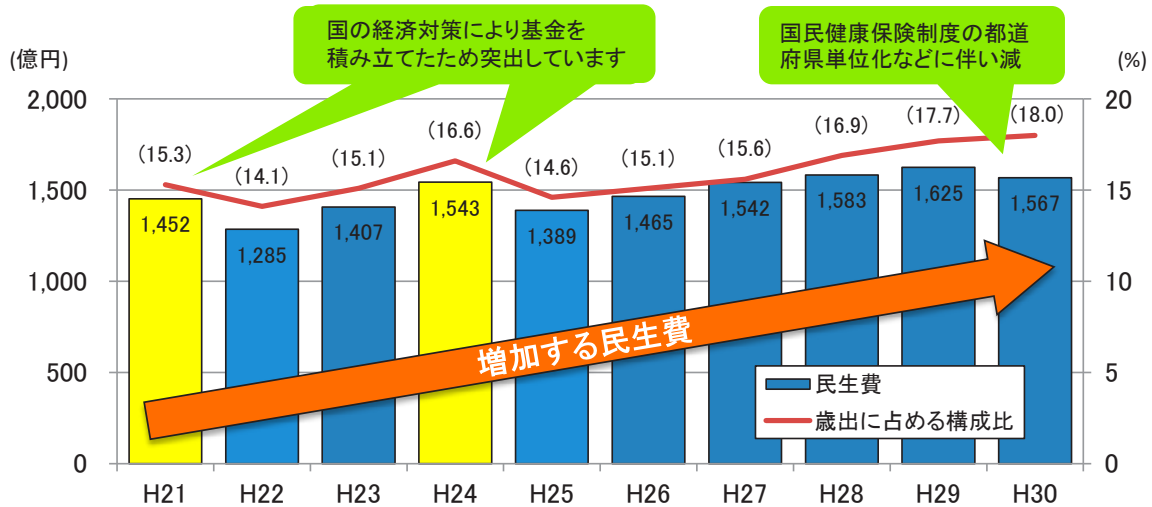
## 1-3. 歳出の状況

- 平成30年度は右図のような歳出決算となりました。
- 民生費……福祉医療等の経費
- 商工費……中小企業対策や観光振興の経費
- 土木費……道路や河川の整備経費
- 教育費……公立学校の教職員の人件費や整備経費
- 公債費……京都府の借金の返済経費



### point 2 「民生費の推移について」

- 少子高齢化の進展などに伴い、福祉医療などに支出する民生費は増加傾向にあります。平成30年度決算では、国民健康保険制度の都道府県単位化などに伴い、前年度に比べ約58億円の減となりましたが、依然として高い水準で推移しています。
- 平成30年度決算の民生費約1,567億円のうち老人福祉関係に使われた額が約376億円、障害者福祉関係に使われた額が約191億円、母子・児童福祉関係に使われた額が約288億円でした。



## 1 歳入及び歳出決算について

### 1-4. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円  
（）内は29年度比（単位：万円）

収 入		支 出	
<b>1 給料</b>		<b>1 生活費</b>	
①基本給 （府税、財産収入など）	182万円（△25）	①食費 （人件費）	110万円（+2）
②ボーナス （地方交付税、譲与税など）	153万円（+2）	②光熱水費など （物件費）	15万円（±0）
<b>2 ローン借入</b>		<b>2 医療・介護、経済活動などの経費</b> （扶助費・補助費など）	154万円（△23）
①ローン （府債）	36万円（+6）	<b>3 子どもへの仕送り</b> （貸付金、繰出金など）	43万円（△9）
②ボーナス補てん分 （臨時財政対策債など）	23万円（△3）	<b>4 家などの修理</b> （投資的経費、維持修繕費）	55万円（+7）
<b>3 親からの仕送り</b> （国庫支出金など）	36万円（△2）	<b>5 借金の返済</b> （公債費）	55万円（+1）
<b>4 貯金の取り崩し</b> （繰入金）	6万円（△1）	<b>6 貯金</b> （積立金）	4万円（△1）
<b>5 昨年からの余剰金</b> （繰越金）	2万円（±0）		
<b>合計（年額）</b>	<b>438万円（△23）</b>	<b>合計（年額）</b>	<b>436万円（△23）</b>

預金残高 112万円

ローン残高 571万円

※返済時に親(国)から支援される分を除くローン残高



貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、  
色々なやりくりをしていることが分かります～

## 1 歳入及び歳出決算について

### 1-5. 行財政改革の取組

- 限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では以下をはじめとする行財政改革にも取り組んでいます。

#### point 3

#### 府民満足最大化・京都力結集プラン

〈平成26年度～平成30年度〉

- 京都府では、これまで3次にわたる行財政改革を実施し、2,000億円を超える収支改善を達成してきました。
- 平成26年度からは、「府民満足最大化・京都力結集プラン」を策定し、府民サービスの質をひときわ高め、府民の皆様の高い満足を感じていただける府政運営を目指してきました。
- このプランでは、平成30年度までの5年間で400億円程度の収支改善を目指し、特別職・管理職の給与カットや働き方改革による時間外勤務手当の削減などの人件費の抑制のほか、未利用地の売却やネーミングライツ、府税徴収率の向上などの様々な行財政改革や国費などの財源確保にも取り組んだ結果、約668億円の収支改善を実現しました。

#### ◎施策の展開方向

- ◆府民サービスのワンストップ化の推進
- ◆多様な主体との連携・協働の進化
- ◆地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みづくり
- ◆府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
- ◆持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化

#### 行財政改革プラン

〈令和元年度～令和5年度〉

- 令和元年10月に、新しい行政運営の指針となる「京都府総合計画（京都夢実現プラン）」を策定したところですが、計画を着実に実行していくためには、強固な財政基盤と強固な組織、そして府民とともに歩む行政運営が不可欠です。
- 今後は、こうした府政運営を進めるに当たっての基盤として新たに策定した「行財政改革プラン」に基づいて、歳入確保や歳出削減などに取り組むことにより、持続可能な財政運営に努めていきたいと考えています。

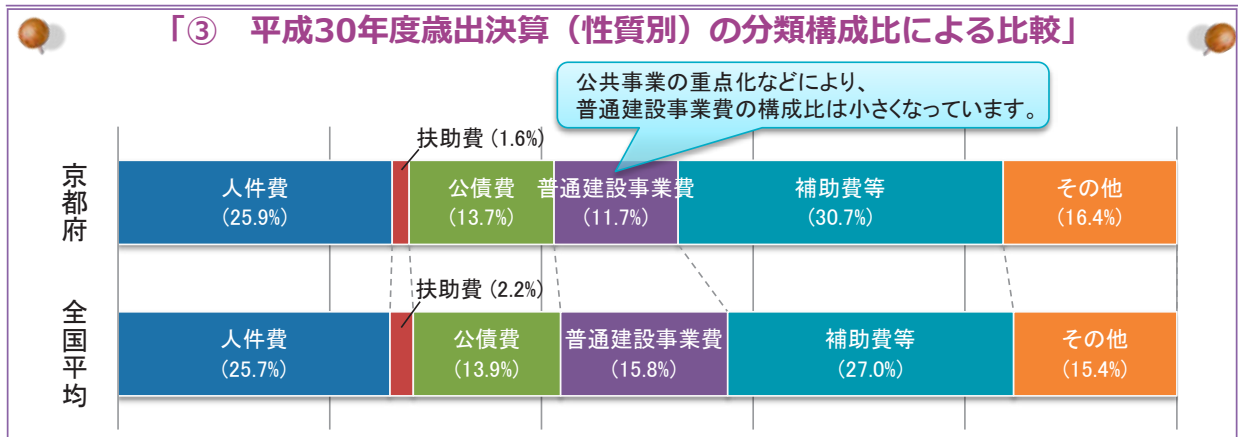
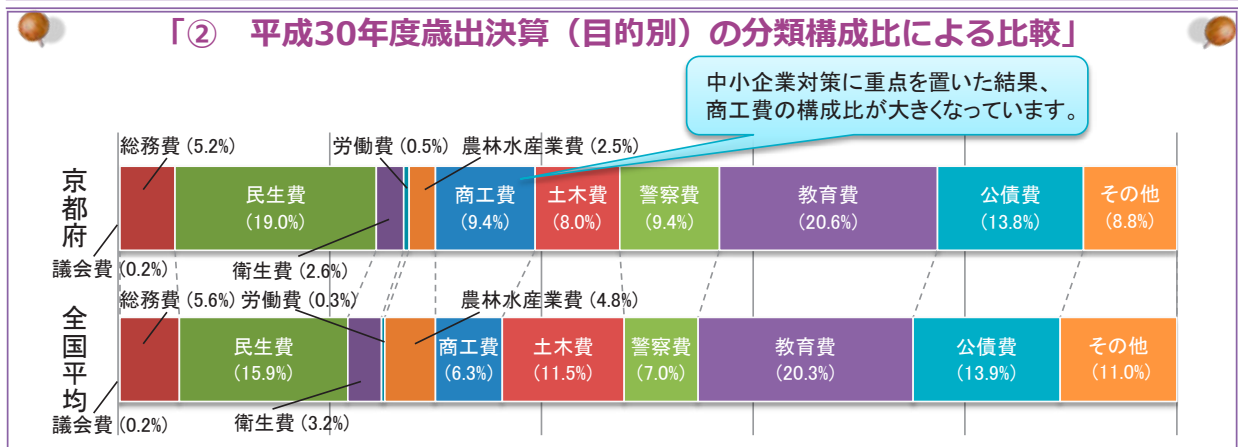
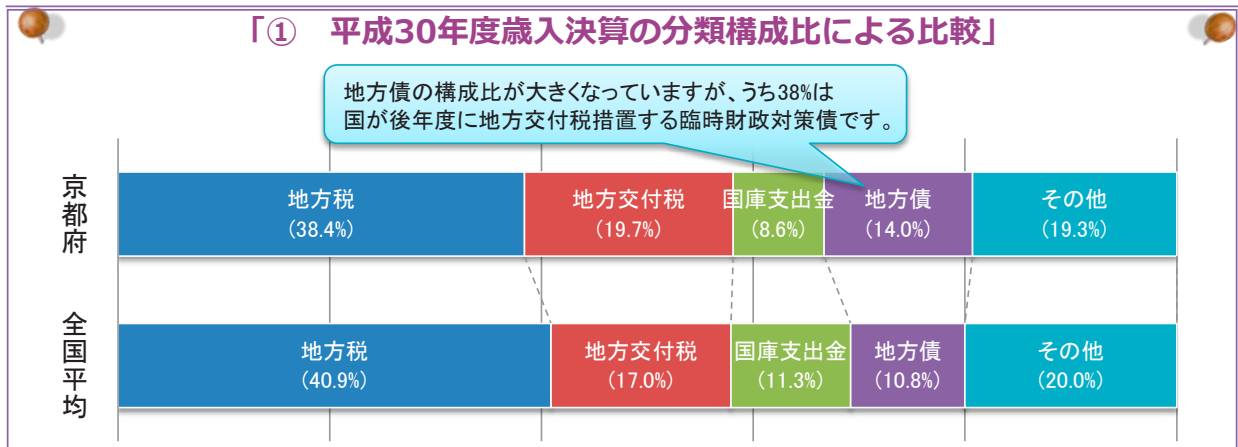
#### ◎施策の展開方向

- ◆持続可能な財政構造の確立
- ◆現場主義貫徹に向けた組織改革と人材育成
- ◆時代に即した府民サービスの提供

## 2 決算で見る京都府と全国の比較

### 2-1. 普通会計決算による比較

- ▶ 本章では、普通会計決算及び各指標による京都府と他府県の比較についてご説明します。





## 2 決算で見る京都府と全国の比較

### 2-2. 健全化判断比率による比較

- ▶ 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。

#### 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの  
⇒京都府の平成30年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

#### 連結実質赤字比率

全会計の収支を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの  
⇒京都府の平成30年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

#### 実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

	H29	H30
京都府	14.2	<u>14.1</u>
全国平均	11.4	10.9
早期健全化基準	25.0	
財政再生基準	35.0	

平成30年度全国順位：41位  
全国平均より高い水準となっていますが、財政健全化計画を定めなければならないとされる早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

#### 将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

	H29	H30
京都府	283.1	<u>287.9</u>
全国平均	173.1	173.6
早期健全化基準	400.0	

平成30年度全国順位：44位  
全国平均より高い水準となっていますが、早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

総務省の基準よりだいぶ低いことが分かります～



### 3 財務書類について

## 3-1. 統一的な基準による財務書類

- ▶ 京都府では、平成28年度決算から、総務省より示された「統一的な基準」に基づく財務書類4表の作成、公表を行っています。

#### ○ 貸借対照表

<b>【資産】</b> 2兆6,819億円  <b>105万円</b> /府民一人あたり  うち歳計現金 47億円 <b>0.2万円</b> /府民一人あたり	<b>【負債】</b> 2兆4,475億円  <b>96万円</b> /府民一人あたり  <b>【純資産】</b> 2,344億円 <b>9万円</b> /府民一人あたり
--	--

#### ○ 行政コスト計算書

純経常行政コスト 6,900億円 <b>27万円</b> /府民一人あたり + 臨時収支 95億円 <b>1万円</b> /府民一人あたり    <b>純行政コスト 6,995億円</b> <b>28万円</b> /府民一人あたり
--

#### ○ 資金収支計算書

収入 1兆218億円 <b>40万円</b> /府民一人あたり   支出 1兆209億円 <b>39.9万円</b> /府民一人あたり    本年度資金収支額 9億円 <b>0.1万円</b> /府民一人あたり + 前年度末資金残高 38億円 <b>0.1万円</b> /府民一人あたり    <b>本年度末資金残高 47億円</b> <b>0.2万円</b> /府民一人あたり
--

#### ○ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 3,251億円 <b>13万円</b> /府民一人あたり   <b>純行政コスト 6,995億円</b> <b>28万円</b> /府民一人あたり + 税收、国補助金等 6,088億円 <b>24万円</b> /府民一人あたり    <b>本年度末純資産残高 2,344億円</b> <b>9万円</b> /府民一人あたり
---